

共助資本主義のこれまでの実績とこれから



共助資本主義の実現委員会は12月12日、インパクトスタートアップ協会および新公益連盟と共催で「共助資本主義第5回マルチセクター・ダイアログ」を開催した。

本イベントは企業・NPO・インパクトスタートアップ・大学など多様なセクターの関係者が一堂に会し、世代や立場を超えた対話を通じて社会課題の解決に向けた具体的なアクションを探る場として実施している。第5回となる今回は約270人が参加し、これまでの具体的な取り組みを共有し、パネルディスカッションと、四つのテーマ別に対話・議論を行った。（所属・役職は開催時）

共助資本主義の実現委員会では、22年度新しい経済社会委員会が提言した「共助資本主義」の実現を目指し活動を行っている。23年7月には企業とソーシャルセクターが連携し、国内外の社会課題を解決することを目的として「インパクトスタートアップ協会、新公益連盟及び経済同友会の協働に関する連携協定」を締結するとともに、これまでに4回のマルチセクター・ダイアログを開催した。現在、社会課題解決に関するさまざまなイニシアティブに取り組んでいる。



オープニングトーク(要旨)

共助資本主義をより広く社会に

高島 宏平 共助資本主義の実現委員会 委員長

共助資本主義の実現計画は4年を想定しており、今年は3年目だ。今年は社会実装のフェーズとなり、「社会にインパクトをもたらす」段階に移行している。2026年はより広く社会に定着させることを目指す。

今年の重点テーマは「子ども・若者の支援」と「震災復興」である。さらに横串として、人材育成、資金循環、そして経営者による共助経営の支援を掲げている。

本日は、子ども・若者支援と震災復興を中心に事例紹介を行った後、「子ども・若者」「防災・復興・地方創生」「トライセクター人材育成」「インパクト×資金循環」の4テーマに分かれてグループディスカッションを実施する。最後に各グループの成果を共有する。

この場では議論の内容だけでなく、出会いやコミュニティ形成も重要である。グランドルールとして、互いに敬意を持つこと、当事者意識を持つこと、そしてアクションを生み出すことを掲げる。聞くだけでなく何にコミットするかを意識し、積極的に参加してほしい。



開催挨拶(要旨)

自分たちでもできることに気づき「私は何をするのか」を宣言する

岩井 睦雄 経済同友会 代表幹事代行

私たちは「共助」を掲げているが、対比する言葉としては「自助」と「公助」がある。1990年代以降、新自由主義が広がり、自己責任の風潮や能力のある者が稼ぐのは当然だという考え方が浸透し、格差が拡大し分断が生じた。

いわゆる外部不経済は「公」が解決すべきだという考えもあるが、財政は逼迫^{ひっばく}しており、十分な資源を振り向けることが難しい。そこで、大企業、中小企業、NPO、インパクトスタートアップ、アカデミアなど多様な主体が連携し、社会課題を見据え、新たな仕組みを作ろうというのが「共助資本主義」である。肝は「共感」と「アニマルスピリッツ」である。共感から解決策を考え、そこに企業のリソースや知的財産を投入し、新しいソリューションを生む。これを目指すのが共助資本主義である。

今回で第5回を迎えるが、ネットワークをつくる場から始まり、さまざまな取り組み事例が生まれている。今日は「私は何をするのか」をコミットすることになっている。私は経済同友会を単なる大企業経営者のサロンではなく、明日の日本と世界を創るための「ソーシャルインパクトハブ」にしていきたいと考えている。



共助資本主義のこれまでの実績とこれから

「子ども・若者支援」と「復興・地方創生」という二つのテーマについて、事例が紹介された。パネリストからは、共助資本主義を進める重要性や企業のパーパスとの関連性、能登の復興と地方創生の位置付けや、地域のレジリエンスとして共助資本主義の仕組みを地域に実装することなどについて意見が交わされた。

モデレーター

パネリスト



高島 宏平

共助資本主義の実現委員会 委員長
オイシックス・ラ・大地 取締役社長



岩井 睦雄

経済同友会 代表幹事代行
日本たばこ産業 取締役会長



三毛 兼承

経済同友会 副代表幹事
三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 執行役会長



三島 理恵

全国子ども食堂支援センター・むすびえ 理事長

ピッチ登壇者

木戸 優起

NESSー 代表取締役

光原 ゆき

キープ・スマイリング 理事長

工藤 啓

育て上げネット 理事長

福井 一生

アクセンチュア テクノロジー・コンサルティング本部
トランスフォーメーション・コンサルティング
マネジング・ディレクター

藤沢 烈

RCF 代表理事

大塚 泰造

雨風太陽 取締役
コーポレート部門長

秋吉 浩気

VUILD 代表取締役・CEO

今村 久美

共助資本主義の実現委員会 委員
カタリバ 代表理事

共助経営の3年間

公助では届かない支援に共助が必要

高島 共助のこれまで3年間の取り組みについてお話を伺いたい。

三島 『むすびえ』では、経済同友会の皆さんに実際に子ども食堂の現場に来ていただくなどの取り組みをご一緒してきた。本当に進むのだなというのが率直な感想である。この1年でも、物資の支援を50社以上の皆さんに協力いただいた。子ども食堂は全国でさらに増え、現在1万2,601カ所となった。ただし、増えた一方で助成金になかなか採択されなくなったり、物資の融通が来なくなったりしているという声も届いている。こうした中で、皆さんのコミットメントによって食材などを提供いただけることは、継続性の観点から非常に重要である。

三毛 3年経って共助資本主義という考え方が進み、世の中の認知度も上がったと思っていた。しかし、補正予算を見ると、児童手当、年取の壁、ガソリン暫定税率、電力・ガス料金など公助が増えている。もちろん必要な施策ではあるが、もしこれが民意だとすると、世の中はやはり公助依存に傾いているのではないかと。

しかし、これはわれわれの目指す共助資本主義とは異なる。あらためて“*What you can do for me*”ではなく、“*What I can do for you*”という考えを進めていく必要があるかと思う。当社では事業収益の一定割合を社会貢献活動に充てており、年間約70億円を寄付している。また、国内の社員が年間1万人以上ボランティアに参加している。ただ、振り返るとこの1年間、私自身がどこまで共助資本主義の活

動にエンゲージできたかという点も、反省すべき点もある。26年はそれを倍にすることをコミットしたい。

岩井 トップ層、ミドル層、現場の人間それぞれがこれをやってみようと思えるようになってきた。ただ、何でもできるわけではないので、例えば当社であれば、当社のパーパスにひもづいた領域で自分たちができることや提供できる資源を活用する。そうした積み重ねが進み、本会の中でも「こうすればできる」というモデルが浸透しつつある。ただし、まだ本会会員1,700人、会員所属企業1,000社全てに浸透しているわけではない。継続して取り組むべきだと考えている。

高島 三毛副代表幹事の言う通り、共助を頑張らないと日本は公助頼みになってしまう。しかし、公助では隔々まで支援はできない。だからこそ共助が必要だ。また、共助経営はやらないよりやった方が楽しいということもある。今日、その楽しさを皆さんと共有できればと思う。

子どもの機会格差解消、小児病棟の付き添い家族支援「こどもふるさと便」の活用

高島 「子ども・若者支援」と「復興・地方創生」という二大テーマについて、各2組の事例を紹介し、パネルの皆さん



左から光原ゆき氏、木戸優起氏



左から工藤啓氏、福井一生氏



左から大塚泰造氏、藤沢烈氏



左から今村久美氏、秋吉浩気氏

から感想をいただく。

木戸 『NESSー』は子どもの機会格差を解消することを掲げるインパクトスタートアップである。またNESSーで行う「こどもふるさと便」はふるさと納税を活用し、自治体の特産品を子どもたちに無償で届ける仕組みである。地域の特産品をこども食堂やひとり親家庭、難病と向き合う子どもたちへ届け、食の体験や機会をつくるものだ。自治体の特産品の提供を受けるので、地域産業の振興にもつながる。寄付者にとっても、通常のふるさと納税と同様に返礼品を受け取りながら、子どもたちへの応援ができる設計になっている。さらに、寄付者は地域や団体を選ぶことにより、自分の思いを誰に届けるか選ぶことができる。現在6自治体と連携している。

例えば旭川市のプロジェクトでは、旭川市のお米を『キープ・スマイリング』に届けている。『テーブルマーク』も参画している。

光原 キープ・スマイリングは入院している子どもに付き添う家族を支援している。日本の小児病棟は人手不足で、親が無償の戦力として泊まり込んでいる。しかし、その環境は過酷で、親は体を壊しながら付き添うこともある。子どもが元気になるためには、親が笑顔で健康であることが重要だ。私たちは親御さんに支援物資を届けている。その中に、こどもふるさと便を通じて寄付いただくおいしいバックごはんを同梱し、全国の小児病棟に届ける予定だ。

若者と地域の企業をつなぐプラットフォームを支援 就業の「入口」「出口」双方の課題に向けた取り組み

福井 『アクセントチュア』はテクノロジーを活用したコンサルティングサービスを提供している。CSR分野においても、無償のコンサルティングをNPOに提供している。若者支援に関しては『育て上げネット』が運営する「DEXIT(デグジット)」という、若者と地域の企業をつなぐプラットフォームを支援している。これにより、従来支援者が若者と企業の双方をサポートしマッチングを行っていたところを、本当

にケアが必要な若者に専念できる体制を整えることができた。当社では現在、社員の約45%がボランティアやプロボノ*のコンサルティングに参加している。これにより、ビジネスセクターで得たスキルがソーシャルセクターにおいても役に立つという実感が社員に生まれ、会社への帰属意識が高まることを重視している。

* 社会人が仕事で培った専門的な知識やスキル、経験を活かして行う社会貢献活動

工藤 DEXITで就業体験から就業に至った若者は1,700人を超えている。若者支援の課題は常に就業先の「出口」であるが、多くの企業は現在採用が難しく、アルバイトが集まらないという「入口」の課題も抱えている。両者が協力すれば双方の課題を解決できる。本部がある東京・多摩エリアが最も動きやすいので、ここに店舗を持ち、最初のモデルづくりに協力していただける企業経営者をお待ちしている。全国には同様の取り組みを行う団体が350あり連携しているので、これを全国に広げていきたいと考えている。

岩井 当社グループの食品会社であるテーブルマークがこどもふるさと便との連携を検討していると聞いている。トップからの指示で動くのではなく、自然と自分たちのパーパスを基に考え、活動につながっているところがとてもうれしい。

三島 むすびえもNESSーから支援を受けている。地域の行政、地場産業の盛り立て、こども食堂支援と、こうした連携モデルが全国で広がっていくことに大きな期待を持っている。

三毛 フードロスについて調べたところ、10年間で約200万トン減ったものの、まだ460万トンほどある。事業者からの返品や売れ残りが165万トン、家庭で未開封のまま捨てられるものが100万トン、食べ残しが100万トンあるという。フードバンクが全国で250団体ほどあるが、取り扱いは2万トンに過ぎない。使えるものが265万トンあるが、仕組みがない。エコシステムをつくり、NPOやインパクトスタートアップがうまく活用できるようにならないか。

高島 実は『オイシックス』と『RCF』『ココネット』で

WeSupport Familyというエコシステムをつくりつつある。80社の食品会社からフードロスになりそうな出荷制限や賞味期限が近い商品を集め、3万世帯に届けている。ただし、まだスケールが足りないので、スケールすべく連携していきたい。

「復旧」から「復興」に向けた共助の取り組み のとマルチセクター・ダイアログへの期待

藤沢 私からは能登の復興でなぜ共助が重要かを説明する。この共助の流れもあり、私は今、企業やNPOと能登の復興をつなげる「能登官民連携復興センター」という石川県の組織のセンター長を務めている。被災地では町を元に戻す「復旧」の仕事で手一杯になっている。「復興」に向け、新しい取り組みにリソースを向ける余裕がない。そうした中で、のとマルチセクター・ダイアログの取り組みは非常にありがたく、大きな期待が寄せられている。

大塚 『雨風太陽』は東北の震災で生まれたNPOで、能登震災後も現場に入っている。被災地ではまだ多くの方が仮設住宅に入っているが、仮設住宅は学校のグラウンドなどに建てられるため、子どもの遊び場がなくなっている。そのため、遊び場を作ろうと先月「コンプレックスプレイグラウンド」をオープンした。ここはスケボー、バスケ、ダンスができる複合施設で、屋内なので寒い日でも遊べる。こうした取り組みは当社のバランスシートや損益には関係ないが、大切だと考えている。社会的財務諸表というフレームワークを使い、説明責任を果たしながら活動を続けている。

今村 『カタリバ』は3回前のこの場で「能登に行こう」と発信したとき、『VUILD』さんに声をかけてもらいプロジェクトと一緒に進めている。能登は地震と豪雨で大きな被害を受けた。奥能登では人口の半分が65歳以上という地域もある。一方で、支援で現地に入ってみると、能登は非常に魅力的な場所だ。子どもにとっても大人にとっても、遊びや学びの場として素晴らしい。前回のマルチセクター・ダイアログでは新しいコンセプトが加わり、現地の子もたちを応援するプロジェクトも立ち上がった。寄付などを通じて応援することに加え、社員研修や子連れで遊びに行くような仕組みを作るファンド「I DO NOTO FUND, and YOU? 基金」という形で進めている。皆さんにも参加してほしい。

秋吉 VUILDではデジタル技術を活用し、地域の木材を使って地域に必要なものを地域の人と一緒に作る取り組みをしている。能登では都心部から延べ158人を集め、住宅再建を共助型で進めている。復旧だけでなく文化的なシンボルとなる木造建築を市民参加や共助によって全国的に進めている。



「一緒に何かやりたい」はビジネスチャンスにも 能登での取り組みを復興と地方創生の成功モデルへ

高島 能登が「かわいそうだから応援する場所」から「面白いから」「ビジネスチャンスがあるから」かわる地域に変わりつつあるように感じた。

岩井 能登では地震や豪雨で地元の人が希望を失い、諦めそうになる状況があったと思う。主役は現地の人たちであり、希望を与えることが重要だ。現地に入り、良さを見つけることが「I DO NOTO and YOU?」につながる。こうした動きが私たちのやり方で少しでも広がるとよい。また、前は実際にプロジェクトの形が見えてきているという手応えを感じた。

三毛 復旧から復興に入り、「何とかしてあげなくてはいけない」から「一緒に何かやりたい」というステージに変わってきた。その先は地方創生だ。地方は能登だけではない。能登は最も過酷な状況にある地方だといえるが、そこでの復興と地方創生の成功モデルを他の地域にも展開することが、次に本会として取り組むべきこととなるだろう。

高島 東北や熊本と比べ、能登は人が少ない。能登では復興の主体となる人を増やす必要がある。日本の縮図ともいえる。能登は東京から40分で行け、里山里海がある恵まれた地域だ。ここでの復興に失敗するということは、日本の復興の失敗になるとして取り組んでいる。

三島 日本は少子化、高齢化と災害大国でもあり、地域のレジリエンスを日頃から考えていくことが重要だ。能登では石川県のこども食堂が被災直後から活動していた。単身世帯が増え、頼れる家族がいない状況で、共助の仕組みを日頃から地域に実装させていくことが重要だと思う。むすびえはフィールドビジットと長期休みのプログラムを継続することと、全国レベルと地域レベルで共助の仕組みを実装させることにもコミットしていきたい。

共助共創ダイアログ (要旨)

テーマ別にインパクトスタートアップ協会・新公益連盟加盟団体および経済同友会などがピッチを行い、その後参加者を含めた少人数で対話を行った。

【A】子ども・若者

ルームオーナー 小沼 大地

新公益連盟 共同代表理事
クロスフィールズ 代表理事

こども食堂

●子ども・若者支援については参加法人からそれぞれ支援状況や取り組みが紹介された。「こども食堂」は、一部地域では立ち上げや支援が届きにくく、増加数や継続に影響が出ている。全国的に多くの子どもが利用する居場所として、行政主導や企業参加、物資支援など共助の仕組みを活用することで、運営の持続性や子どもの学び・夢の機会創出が期待される。

学校現場

●教育内容の拡大と業務過多により、教員は教材作成に十分取り組むことができず、社会の変化に即した教育の提供が難しくなっている。特に社会科や金融教育など実社会と結び付く分野で課題が顕著であり、既存授業の一部を補う形の副教材や教材活用が求められている。さらに、教員の教育リテラシー向上や研修も不可欠で、学校現場全体での学びの質向上が課題である。

高校生世代への支援

●子ども支援に関して、小学生や中学生、大学生向けの取り組みはある一方で、高校生世代への支援が手薄であることが課題である。社会に出る前の重要な時期にあることを踏まえると、今後は高校生への取り組み・支援も重要である。

就労支援

●安全教育や就労体験を通じて若者の「働くこと」への機会を拡大し、適切な職場への就労を支援することで、闇バイトや貧困の防止につなげる。併せて、未就労の若者を労働市場へと結び付けることを目指す。



【B】防災・復興・地方創生

ルームオーナー 藤沢 烈

RCF 代表理事

復興の最大課題は「人材」である

- 能登空港周辺用地を活用して防災拠点・訓練施設を整備し、平時の訓練から研究開発・事業化・海外展開までを視野に災害対応のプロ人材の育成を構想している。
- 復興の最大課題は「人材」である。企業の出向・派遣などで被災地の「走るリーダー」を支える伴走人材(企業再建・まちづくり・行政調整)を確保する。支援の継続には受け入れ側の業務設計(役割・権限・伴走体制)と、送り手企業側の人事評価・キャリア設計を両輪で整える必要がある。
- 企業参加を広げるには費用負担の仕組みが鍵であり、企業版ふるさと納税などの制度活用も含めた資金・人件費設計や評価制度が課題だ。経済同友会などがハブとして受け入れ先の役割・権限を含めたマッチングを具体化できるか。

文化・教育・1次産業・自治体DXを復興のエンジンに

- 記録の集積や滞在拠点づくりを通じて文化(芸術祭)を軸に復興と関係人口拡大を推進している。芸術祭・文化活動に対して地域・企業が何を期待するのか、どう支援・連携すべきか。
- 子どもに教育機会を届け、1次産業再生を復興の軸に据え、地域の誇りの回復と外部人材の関与(関係人口)を増やすべきだ。
- AIなどによる自治体DXにより行政・防災・交通を統合し、共同利用でコストを抑えつつ住民サービスを継続する。
- 関係人口の創出は復興局面だけでなく平時の地域づくりで蓄積すべきであり、災害が起きていない地域にも先回りで適用可能である。



【C】トライセクター人材育成

ルームオーナー 齋藤 立

共助資本主義の実現委員会 副委員長
シグマクシス 常務執行役員



トライセクター人材の育成

- トライセクター人材の育成については、ソーシャルウェンズデーや大学連合の活動状況に加えて、プログラミング教育を通じて若者・地域・企業・政府にかかわる「ライフイズテック」や、プロボノによる支援を提供する「サービスグラント」の活動が紹介された。
- 次世代リーダーになり得るトライセクター人材の要件やアウトカムの言語化、企業における同人材の可視化や適正な評価の実施が課題だ。共創のアイデアとして、トライセクター人材の視点などを学ぶプログラムのほか、出張授業など企業が大学へ出向く取り組みが挙げられた。またソーシャルウェンズデーについても、企業の社会課題に対する認識・ニーズが異なることを踏まえたマッチングの必要性が挙げられた。

大学連合、ソーシャルアントレ道場

- 共助資本主義が社会に浸透していく中で、今後主役となる学生たちに共助資本主義を理解・実践してもらうためのプログラムやコミュニティが必要と考え、大学連合を立ち上げた。
- 今年5回開催したソーシャルアントレ道場には9大学から260人の申し込みがあった。大学2年生が最も多かったという点は大きな期待要素だ。学生に芽生えた意識を大きくしていけるような環境をつくっていきたい。
- 学生はボランティアとビジネスを対立的に捉えている人材もいれば、その段階を超えて包括的に捉えている人材もいて、多層的に共助を捉えている。大学連合においても各層に対応したプログラムを考えていく必要がある。
- ソーシャルウェンズデーの参加企業を今の30社から60社に、大学連合については今の14大学から3年かけて100大学に増やしたい。共助資本主義の実現委員会の活動を通じて、100社1万人のトライセクター人材の輩出を3～5年かけて達成する。楽しく取り組める状況に近づいていると思う。

【D】インパクト×資金循環

ルームオーナー 齋藤 祐馬

共助資本主義の実現委員会 副委員長
デトロイト トーマツ ベンチャーサポート 取締役社長

ルームオーナーサポート 五十嵐 剛志

KIBOW/インパクトスタートアップ協会 監事

信頼性担保と公平な資金配分のバランス

- ある調査でNPOへの信頼は約2割と低く、約20万団体の非営利組織の中から信頼できる団体を選ぶことは困難である。「グッドギビングマーク」などの認証制度やデータベースによる信頼できる団体の可視化が必要だが、一方で実績ある団体に支援が集中し、地方や基盤の弱い団体に資金が回らなくなる懸念もある。信頼性担保と公平な資金配分のバランスが社会全体の課題解決には不可欠である。

インパクト会計の理解浸透・導入

- インパクト会計の理解浸透・導入にはロジックモデルやインパクト評価から着手し、「誰のために何の価値を生むか」という根本的な問いを確認することが第一歩である。セッション前半では数字や手法としての可視化が議論されたが、後半ではミッションやビジョンを含めたストーリーの語り方が重要との認識が共有された。何を可視化・言語化し、どう伝えるかを設計することが企業・NPO・スタートアップ間の対話と相互理解を深める鍵となる。

投資的寄付をどう実現するか

- 日本における寄付率の低さを改善するための課題を整理した上で対応することが重要だ。ビジネスや行政には手の届かない領域に投資的寄付という資金を投入する道筋が議論された。具体的には年末調整での寄付金控除、複雑な法人格と税控除制度を整理したデータベース構築(政治資金データベース運営者との連携可能性)、ボランティア活動時間の換算と所得控除への反映など、制度改革を通じた寄付文化の醸成などが案として挙げられた。



全体共有

グループダイアログの議論について報告と共有が行われた。

